

【中小企業の経営実態調査レポートを発行】 「中小企業の激化する経営環境への対応」をテーマに 中小企業が抱える様々な経営課題に関する調査を実施 ～「For Social Value Blue Report 2025」を発行～

『「新しいあたりまえ」で、新しい世界を創るFORVAL』を理念に掲げる、次世代経営コンサルタント集団である株式会社フォーバル（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：中島 将典、以下「フォーバル」）が運営するフォーバルGDXリサーチ研究所は、「For Social Value Blue Report 2025」5月16日（金）に発行しました。



発行の背景と目的

2024年は、新型コロナウイルスのパンデミックから着実な回復が進み、各国経済も再び活発な動きを見せるようになりました。一方で、原材料やエネルギー価格の高騰による物価上昇、環境問題の深刻化、企業不祥事の頻発など、さまざまな社会的課題も顕在化した年でもありました。

このように変化と課題が入り混じる経営環境の中で、中小企業が「誰のために、何のために存在しているのか」を改めて明確化し、常に変化する社会情勢に柔軟に対応しながら経営を継続していくことの重要性が高まっています。そして、その対応力が今後ますます問われる時代となっています。

「For Social Value Report 2025」では、こうした厳しい経営環境に直面する中小企業の現状や課題、対応策について、多角的な視点から調査を行い、レポートとしてまとめています。

本レポートは、中小企業の経営判断や持続的な発展に向けた検討の材料となることを目的として発行しました。日本企業の99.7%を占める中小企業の持続的な成長は、日本経済の発展や国力の向上にも直結します。本レポートが、これらの課題解決の一助となれば幸いです。

なお、本レポートの基となるデータは、2024年7月8日から2025年2月15日にかけて、フォーバルのグループコンサルタントが中小企業経営者へ聞き取りを行ったものです。

本レポートの詳細は、こちらをご参照ください。

URL：<https://www.forval.co.jp/consulting/pdf/forval-blureport2025.pdf>

目次

「For Social Value Blue Report 2025」の目次は以下のとおりです。

Prologue 序章

Chapter1 中小企業の物価高への対応

Chapter2 中小企業の人手不足への対応

Chapter3 中小企業のESGへの対応

Chapter4 中小企業の次世代戦略への対応

Chapter5 中小企業のGDXへの対応

レポート概要

本レポートの概要は以下のとおりです。

Chapter1：中小企業の物価高への対応

新型コロナの影響下で世界的な物価高が進行し、日本でも2021年後半から物価が上昇。特に原材料やエネルギーの高騰が中小企業に深刻な打撃を与えています。長期的な低成長にある日本経済に対し、政府は2023年に「構造的な賃上げ」を掲げ、経済界への賃上げ要請を強化。2024年の春闘では平均5.1%のベースアップが実現し、賃上げへの取り組みが加速しています。

しかし、中小企業では原材料費の高騰や人手不足といった厳しい環境が続き、価格転嫁なしには賃上げの継続は困難です。本章では物価高による中小企業への影響、賃上げの実態、今後の対応策についてアンケート結果を交えて検討します。

Chapter2：中小企業の人手不足への対応

企業の人手不足が深刻化しており、その背景には少子高齢化や若年層の労働力不足、働き方改革による労働時間の制限、コロナ収束後のサービス業需要の回復などがあります。中小企業にとっては人的リソースの制約が経営に直結する重大問題です。特に建設業や運輸業では、2024年4月から時間外労働の上限規制が適用され、厳しい労務管理が求められています。

こうした状況下で中小企業は採用強化や給与引き上げ、経費削減、価格転嫁などに取り組んでいますが、インフレやコスト増も重なり、経営はますます困難に。本レポートでは、人手不足の実態やその影響、対応策についての調査結果を報告します。

Chapter3：中小企業のESGへの対応

近年、「ESG経営」が企業経営において重要視され、投資家や金融機関からの注目も高まっています。ESGとは環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）を意味し、その考え方は2006年の国連による「責任投資原則」に端を発します。2015年のSDGs採択以降は大企業を中心に普及し、企業活動の一環として広く認識されるようになりました。

一方で、中小企業におけるESG経営の実践は、物価高や人手不足といった課題により進みにくいのが現状です。しかし、持続可能な経営を目指すうえでESGは中小企業にとっても重要な要素です。本レポートでは、中小企業のESGに対する認知や取り組み状況を調査し、実態を検証します。

Chapter4：中小企業の次世代戦略への対応

2024年の世界経済は緩やかに成長し、日本でも「失われた30年」を経て、物価上昇を上回る賃上げや最低賃金の引き上げを目指す成長型経済への転換が進められています。その具体策が示されているのが「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」で、令和6年版では「賃上げと投資による成長型経済の実現」が掲げられました。

この方針には、価格転嫁や労働市場改革、DX・GX推進、科学技術やスタートアップ支援などが含まれており、特に「中堅・中小企業の活性化」が重要な基盤として位置づけられています。本章では、中小企業が成長型経済へ向けてどのような取り組みを進めているのか、成長戦略の策定や事業拡大施策に関する調査結果を報告します。

Chapter5：中小企業のGDXへの対応

政府は近年、DX（デジタルトランスフォーメーション）とGX（グリーントランスフォーメーション）を日本経済再生の鍵として位置づけ、中小企業にもその推進を促しています。特にDXは、業務効率化と新たなビジネスモデルの創出を目的とし、経済産業省が2018年に公表した「DXレポート」により注目を集めました。

同レポートで示された「2025年の崖」は、既存システムの老朽化が企業の成長を阻むリスクを警告しており、2025年がDX推進の重要な節目とされています。当研究所では、DXとGXを同時に進める「GDX」を提唱し、中小企業の取り組み状況を調査。DXとGX に関して行ったそれぞれの調査結果を報告します。

フォーバル GDXリサーチ研究所

日本に存在する法人の99%以上を占める中小企業。この中小企業1社1社が成長することこそが日本の活力につながります。中小企業が成長するための原動力の1つにGreen(グリーン)とDigital(デジタル)を活用し企業そのものを変革するGDX(Green Digital transformation)があります。

フォーバル GDXリサーチ研究所は、中小企業のGDXに関する実態を調査し、各種レポートや論文、報告書などをまとめ、世に発信するための研究機関です。「中小企業のGDXにおける現状や実態を調査し、世に発信する」をミッションに「中小企業のGDXにおいてなくてはならない存在」を目指し活動していきます。



▽詳細は下記URLよりご覧ください。

<https://gdx-research.com/>